株式会社INPEX

2021年12月期 決算説明会

2022年2月10日

本日の議題

- 事業活動報告
- 長期戦略・中期経営計画2022-2024
- 2021年12月期 決算説明
- 2022年12月期 業績予想

Copyright © 2022 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

注意事項

当プレゼンテーションは、当社の計画と見通しを反映した、将来予想に関する記述に該当する情報を含んでおります。かかる将来予想に関する情報は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性およびその他の要因が内在しております。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する情報に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因には下記のものが含まれますが、これらに限られるものではありません。

- 原油および天然ガスの価格変動及び需要の変化
- 為替レートの変動
- 探鉱・開発・生産に関連するコストまたはその他の支出の変化

当プレゼンテーションに掲載される情報（将来予想に関する情報を含む）を、その掲載日後において、更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

Copyright © 2022 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

事業活動報告

代表取締役社長

上田 隆之

2021年12月期 ハイライト

2021年度 決算	連結売上高	12,443億円（前期比61.4%増）
	親会社株主に帰属する純利益	2,230億円（前期比3,347億円増）
	フリーキャッシュフロー*	4,103億円（前期比125.4%増）
	ネット生産量（原油換算）	日量58.4万バレル（前期比1.9%増）
	確認埋蔵量（原油換算）	36.5億バレル（前期比2.3%減）
2022年度 業績予想	連結売上高	15,415億円（前期比23.9%増）
	親会社株主に帰属する純利益	2,500億円（前期比12.1%増）
	フリーキャッシュフロー*	2,800億円（前期比31.8%減）
1株当たり配当金	■ 2021年度（実績）：年間48円（中間20円、期末28円）※加えて、700億円の自社株買いを実施 ■ 2022年度（予想）：年間54円（中間27円、期末27円）	
事業活動のハイライト	【石油・天然ガス上流事業】 ■ イクシスより117カーゴを出荷 ■ ノルウェーで11の生産・開発事業を有する出光スノーレ石油開発の株式を50.5%取得することに合意 ■ アブダビBlock4にて複数の油ガス層を発見 ■ アバディは、CCUSの導入等のクリーン化と更なるコスト低減策について包括的な検討を実施中 ■ ベネズエラ事業からの撤退、コンゴ民主共和国沖合鉱区事業の売却 【ネットゼロ5分野】 ■ 三菱商事よりオランダ洋上風力発電事業会社の株式を取得することを合意 ■ インドネシアにおいてムアララボ地熱発電事業へ参入 ■ 大阪ガスと共同でメタネーションの実用化を目指した技術開発事業を開始することを公表 ■ 複数のカーボンニュートラルガス売買契約（LNG、LPGを含む）を締結	

* 持分法適用会社のイクシス下流事業会社（Ichthys LNG Pty Ltd）を含む

Copyright © 2022 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

石油・天然ガス上流事業のトピックス①

オーストラリア

イクシスLNGプロジェクト（生産中、当社権益66.245%）

■ 出荷カーゴ数
- LNGカーゴ：117カーゴ（2021年）
- 2022年度も月10LNGカーゴ程度の出荷を見込む

期間	LNG	陸上コンデンセート	海上コンデンセート	LPG
2018年10月～2019年3月	31	4	10	6
2019年4月～2019年12月	84	16	23	23
2020年1月～12月	122	22	34	34
2021年1月～12月	117	21	32	32
生産開始からの累計出荷カーゴ数	**354**	**63**	**99**	**95**

■ メンテナンス作業
- 2021年度は、5～6月にかけて計画シャットダウンメンテナンスを実施
- 2022年度は、7～8月にかけて計画シャットダウンメンテナンスを実施予定

■ OPEX（操業費）
- イクシスの生産コストは、他の当社生産プロジェクトと比較して競争力のある水準。

■ 生産井掘削作業
- 現在、23坑目の掘削作業実施中。

■ 周辺探鉱鉱区
- イクシスLNGプロジェクト周辺には17の探鉱鉱区を保有。
- これまでに、クラウン、ラセター、ミミア、バーンサイド等のガス構造を発見し、これらのガス構造は少なくとも9鉱区に亘る。
- 従前よりダーウィンに複数の追加トレインが建設可能な用地確保済。

陸上ガス液化プラント
（ダーウィン）

Central Processing Facility
（オーストラリア沖合）

FPSO
（オーストラリア沖合）

Copyright © 2022 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

石油・天然ガス上流事業のトピックス②

インドネシア

アバディLNGプロジェクト（開発準備中、当社権益65%）

- 生産規模
  - 天然ガス総生産量（LNG 換算） 年産1,050万トン
    - LNG年産950万トン規模
    - 鉱区周辺地域の現地需要向けにパイプラインガス日量1億5千万立方フィート供給を予定
  - コンデンセート日量最大約3.5万バレル規模
- 契約期間
  - 1998年11月16日～2055年11月15日
  - 2019年10月、生産分与契約（PSC）の期限を2028年から2055年とする延長契約等を締結
- マイルストーン
  - 2017年6月、インドネシア政府からNational Strategic Projectに、同年9月にはPriority Infrastructure Projectに認定
  - 2019年7月、陸上LNGによる開発を前提とした改定開発計画（POD）についてインドネシア政府当局の承認を取得
  - 2020年2月、インドネシア国営電力会社および国営肥料会社との間で、インドネシア国内向けのLNGおよび天然ガスの長期供給に関する覚書を締結
  - 2020年12月、インドネシア国営ガス会社との間で、インドネシア国内向けのLNGの供給に関する覚書を締結
- 今後の予定
  - CCUSの導入等のクリーン化と更なるコスト低減策について包括的な検討を行い、競争力のあるクリーンなプロジェクトとして、2030年代初頭の生産開始を目指し、事業を推進する予定

アブダビ

アブダビ海上油田（生産中）

- 目標生産能力
  - 上部ザクム油田（12%権益保有）：日量約100万バレル（100%）
  - 下部ザクム油田（10%権益保有）：日量約45万バレル（100%）
  - サター油田（40%権益保有）：日量約2.5万バレル（100%）
  - ウムアダルク油田（40%権益保有）：日量約2万バレル（100%）
- 4油田合計の生産能力を日量150万バレルに引き上げるべく開発作業中
- 下部ザクム油田においては、ADNOC（アブダビ国営石油会社）およびパートナー各社と密接に連携し、アセットリーダーとして主導的な立場で開発作業を実施中
- ADNOCとともにオフショア施設電力を陸上からのクリーン電力で賄う等のクリーン化を推進中

アブダビ陸上鉱区（生産中、当社権益5%）

- 生産能力：日量200万バレル
- 更なる増産計画を検討中。

アブダビ陸上Block 4探鉱鉱区（探鉱中、当社権益100%）

- 2019年、探鉱鉱区公開ラウンドにてオペレーターとして単独で落札
- 2021年5～8月、試掘井の掘削を実施。複数の油ガス層を発見
- 引き続き、評価作業を進め、早期の生産開始を目指す

アブダビ陸上鉱区

アブダビ海上油田

Copyright © 2022 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

石油・天然ガス上流事業のトピックス③

日本

国内天然ガス事業（生産中、当社権益100%）

- 天然ガス販売量（1m³当たり41.8605MJ換算）
  - 2021年12月期（実績）：22.0億m³
  - 2022年12月期（見通し）：21.9億m³
- カーボンニュートラルへの取組み
  - 2021年7月、イクシスLNGを用いたカーボンニュートラルLNGを受入
  - 2021年、カーボンニュートラルガスを天然ガス卸供給先10社に販売
- 天然ガスパイプライン網
  - 2021年9月、両毛ライン複線化第1期工事着工
  - 2022年3月、新東京ライン第5期延伸工事着工予定

南関原探鉱プロジェクトおよび島根・山口県沖探鉱プロジェクト

- 2022年に南関原（新潟県）および島根・山口県沖合における天然ガス探鉱を実施予定。南関原探鉱は11月より掘削開始予定、島根・山口県沖探鉱は3月～7月に掘削予定

ユーラシア（欧州・NIS諸国）

カシャガン油田（生産中、当社権益7.56%）

- 生産日量45万バレルを目指し作業中

ACG油田（生産中、当社権益9.31%）

- 2021年9月、累計生産量40億バレルを達成

ノルウェー事業（生産中）

- 2021年10月、スノーレプロジェクトをはじめとする11の生産・開発中の油ガス田権益の他、複数の有望な既発見未開発油ガス田と探鉱鉱区を保有する出光スノーレ石油開発（新商号：INPEXノルウェー）の株式を50.5%取得することに合意
- 現在の生産量は合計日量約2.7万boe（INPEXノルウェー分）

米州

米国シェールオイルプロジェクト　イーグルフォード（生産中、一部を除き当社権益100%）

- シェール事業の特性を活かし、2020年前半の油価下落時には投資先送りを実施したところ、2021年の油価上昇局面では投資を前倒しし、開発計画を最適化。

ルシウス油田、ハドリアンノース油田（生産中、当社権益10.10769%）

- 2021年2月、ExxonMobil社保有権益の一部（2.3546%）を追加取得

直江津LNG基地
（新潟県）

越路原プラント
（新潟県）

スノーレプロジェクトの生産施設
（ノルウェー）

イーグルフォードの掘削現場
（米国）

Copyright © 2022 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

ネットゼロ５分野のトピックス①

水素・アンモニア

水素・アンモニア製造・利用一貫実証プロジェクト構想（新潟県柏崎市）

- 天然ガスを水素とCO2に分離し、CO2を地下に還元することで、追加的な資源量を確保するとともに、天然ガスをカーボンフリーな水素・アンモニアとして供給するビジネスモデルの実証試験を準備中。
- ブルー水素・アンモニア製造実証プラントを建設し、2024年中の運転開始を目指す。

ブルー水素事業（新潟県）

- 上記実証の成果を基盤として、当社が保有する国内ガス田および既存インフラを活用したブルー水素製造プラントを建設し、2030年頃までの商業化を目指す。

クリーンアンモニア事業（アブダビ）

- 2021年7月、ADNOC（アブダビ国営石油会社）、JERA、JOGMECとの間でアブダビにおけるクリーンアンモニア生産の事業化可能性に関する共同調査契約を締結の上、共同調査を実施中。
- 大規模なクリーンアンモニア製造プラントをADNOC等と協力して建設し、2020年代後半からの供給を目指す。

海外（豪州・アブダビ・インドネシア等）でのクリーン水素事業

- 海外大型事業の開発を目指し、事業性検討や協業による事業拡大を推進。水素製造・液化・出荷事業への参画等検討中。

CCUS

CO2EOR実証（新潟県阿賀野市）

- 2021年4月、二酸化炭素（CO2）を用いた原油回収促進技術（EOR）の実証試験に向けたJOGMECとの共同研究を開始。
- 2023年までにCO2圧入試験の開始を目指す。

CO2EOR事業（アブダビ）

- ADNOCと共に、アブダビ陸上鉱区の現状年間80万トンのCCUS能力を増強することを目指す。

イクシスLNGプロジェクトCCS（オーストラリア）

- 当社がオペレーターとして操業するイクシス液化基地にて、天然ガスから分離されるCO2の圧入・貯留の可能性を検討中。
- 今後、適切な候補地の選定・評価作業を実施の上、CCS鉱区申請等の準備作業を進める。
- 2020年代後半の導入を目指す。

国内外における事業化推進

- 石油・天然ガス分野における経験・知見・アセット等を基盤に、国内外における適地調査、技術開発等を実施し、CCSビジネスの事業化を目指す。

Copyright © 2022 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

ネットゼロ５分野のトピックス②

再生可能エネルギー

洋上風力発電事業（オランダ）

- 2021年12月、三菱商事の事業会社の株式取得を通じ、オランダ沖合にて操業中のLuchterduinen洋上風力発電所の50%持分およびBorsseleⅢ/Ⅳ洋上風力発電所の15%持分を取得することに合意

洋上風力発電事業（長崎県）

- 長崎県五島市沖における浮体式洋上風力発電事業実施に向けたコンソーシアムに参画、2021年6月に選定事業者に決定
- 2024年の操業開始に向けた開発を進める予定

地熱発電事業（インドネシア）

- 2021年12月、ムアララボ地熱発電事業に参入（実質的当社持分約10%）、追加開発も検討

地熱発電事業（秋田県、北海道）

- 秋田県湯沢市小安地域での地熱発電所建設へ向けた環境アセスメントで環境影響評価書の確定通知を受領、2021年に1坑の坑井掘削、複数エリアで噴気試験を実施
- 北海道阿女鱒岳地域での地熱発電事業については調査継続中

カーボンリサイクル・新分野

メタネーション事業（新潟県長岡市）

- NEDOの採択を受けた助成事業として、CO2と水素からメタンを合成する試験設備を設置。各種試験運転を実施し、2021年6月に完了
- 2024年度後半から2025年度にかけて当社の越路原プラントに接続して構築する場所で、約400Nm³/hのメタン製造能力を有する施設にて実証実験を実施予定。

人工光合成（オーストラリア）

- 人工光合成化学プロセス技術研究組合（ARPChem）に 2012 年の発足当時より参画
- 豪州の北部準州ダーウィン市においてソーラー水素生成試験設備の設置を主導。
- 2020年12月に運転試験を開始し、2021年12月に予定通り完了。

ドローン事業

- 2021年2月、テラドローン株式会社に出資。INPEX-Terra Drone Intelligent Drone構想の実現に向け協業中
- プラント内や長距離パイプライン網におけるドローンによる点検の実用化に向けて検討を実施中

森林保全

Rimba Raya REDD+プロジェクトの支援（インドネシア）

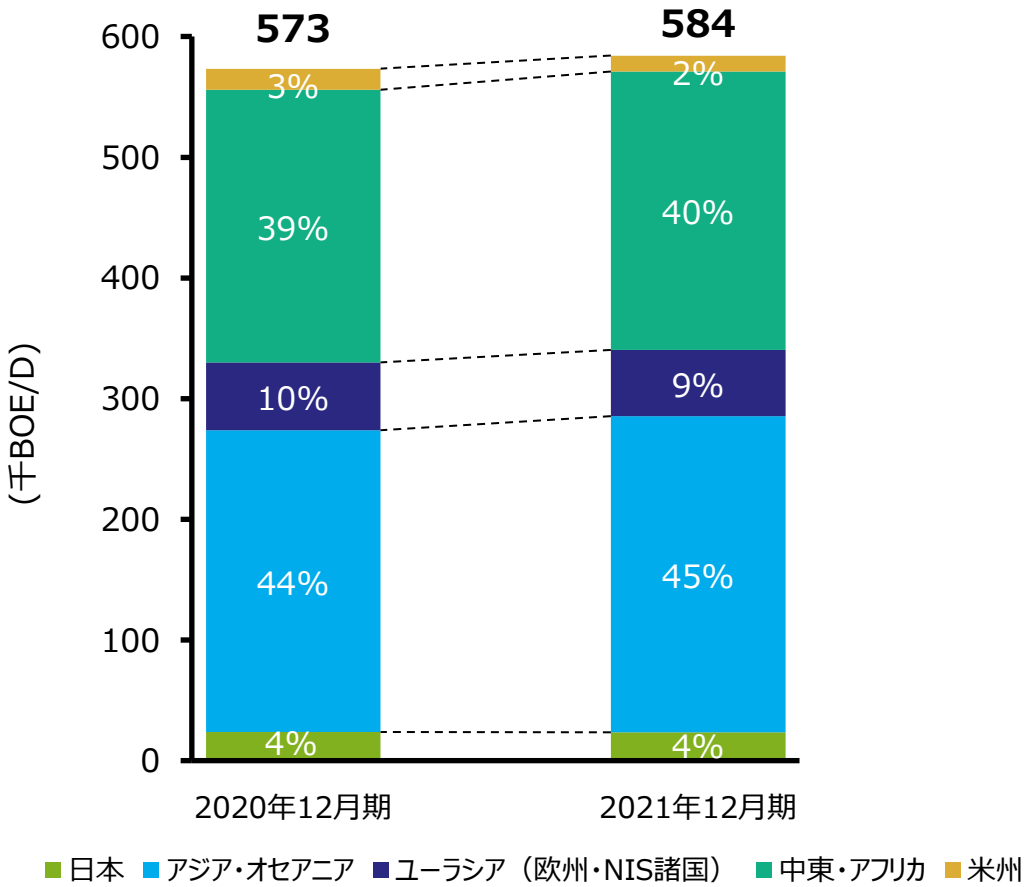
- 2021年2月、同プロジェクトの支援を通じて5年間で500 万トンのカーボンクレジットを取得することをInfiniteEARTH社と合意。
- オランウータン保護のための3つのリリースキャンプ建設を支援中。適地選定のフィールドサーベイ完了。

Copyright © 2022 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

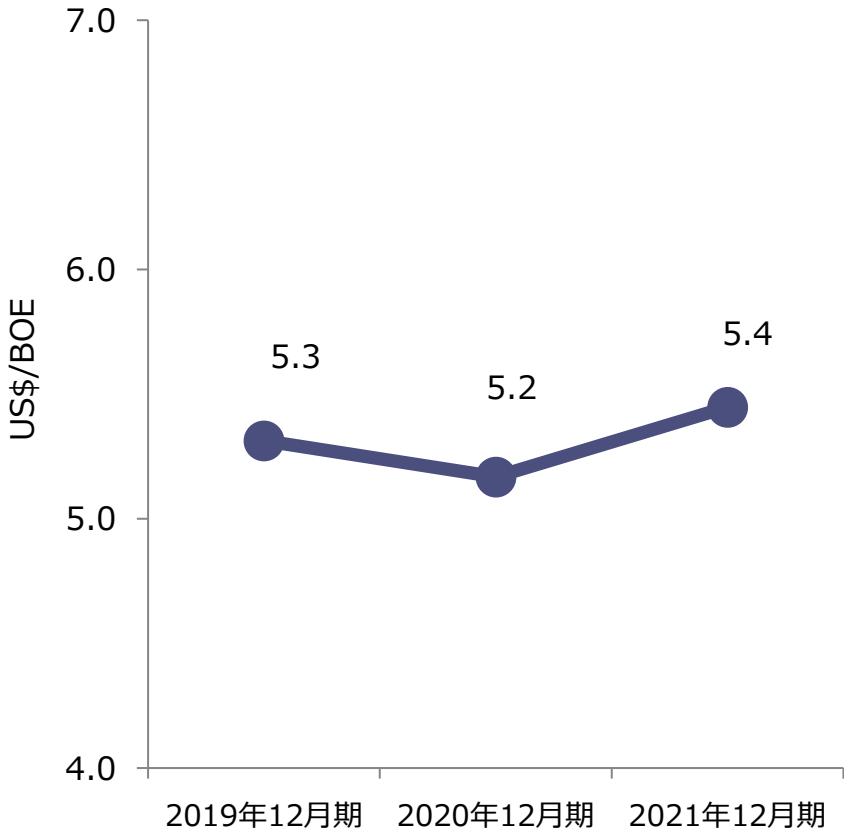
ネット生産量、生産コスト

- 2021年度のネット生産量の主な増加要因は、OPECプラスの減産緩和等。
- 2021年度の原油換算1バレル当たりの生産コスト（ロイヤリティ除く）の主な増加要因は、イクシス等における操業費の増加。

ネット生産量



原油換算1バレル当たりの生産コスト（ロイヤリティ除く）



＊ 当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの生産量は、正味経済的取分に相当する数値。

Copyright © 2022 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

長期戦略・中期経営計画2022-2024

代表取締役社長
上田 隆之

中期経営計画 2018-2022の総括

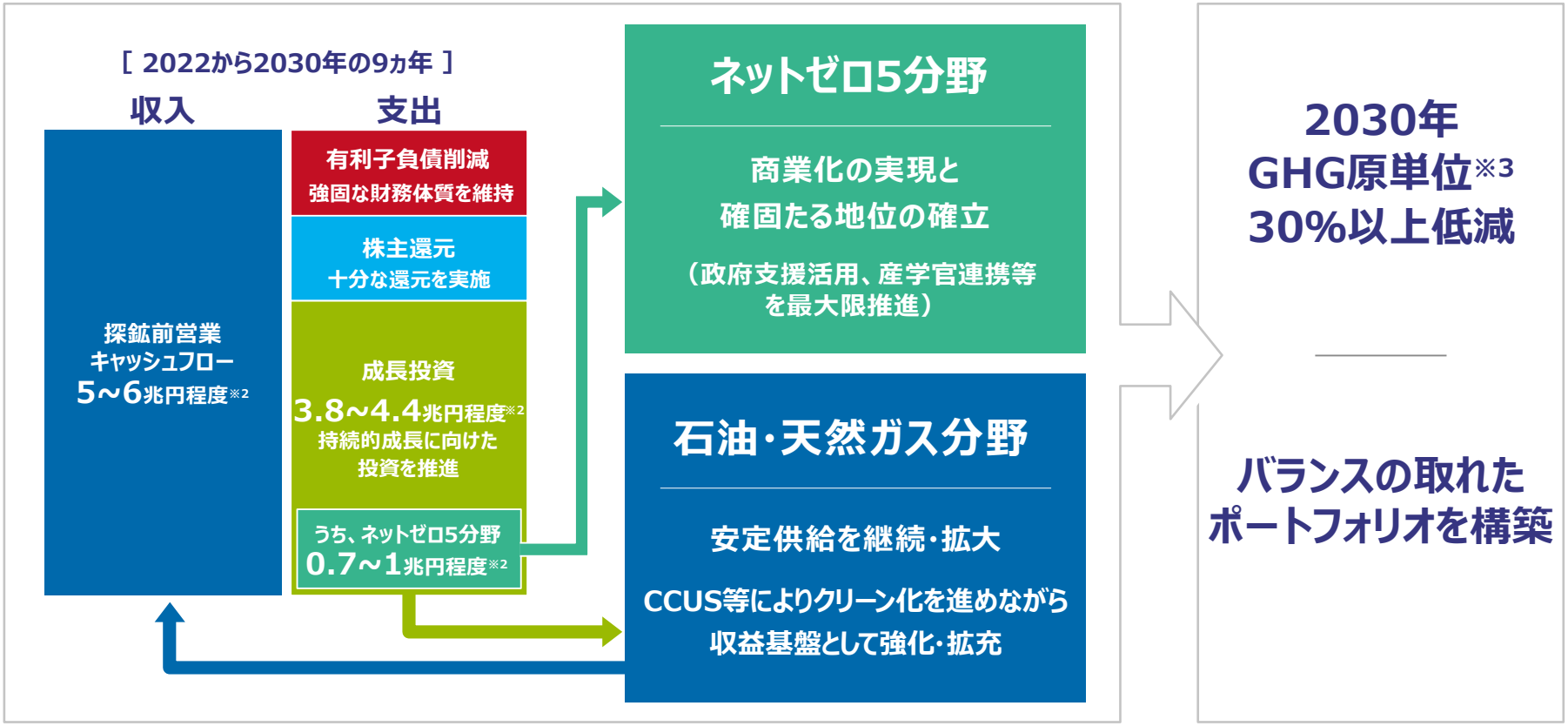
- イクシスの安定操業の達成等により、石油・天然ガス分野のポートフォリオの強化と生産効率を向上。加えて、オランダ洋上風力事業の取得等により、再生可能エネルギーを含むエネルギートランジションへの対応を進め、事業面での目標を大きく進展。
- これを受けて、業績面でも、当社発足後の最高益を計上し、営業CFも概ね4,500億円に近づくとともに、生産量も足元、下半期においては、日量64万バレル水準（年平均日量58.4万バレル）まで成長するなど中計の目標を概ね達成。
- 株主還元についても、株主の皆さまからのご期待と日頃のご支援に応えるべく、還元方針に則して、配当水準の大幅な切り上げを行うとともに、当社初となる自己株式取得を実施。

		2021年12月期実績	中期経営計画2018-2022における 2022年12月期 目標
経営目標	売上高	12,443億円	13,000億円程度
	親会社株主に帰属する当期純利益	2,230億円	1,500億円程度
	営業CF（制度会計）	4,454億円	4,500億円程度
	ROE	7.6%	5%以上
株主還元	年間配当/株	48円	▪ 1株24円を下回らないよう安定的に配当を実施 ▪ 業績の成長に応じて段階的に1株あたりの配当金を引き上げて、株主還元を強化 ▪ 配当性向30%以上
	配当性向	31.2%（総還元性向 61.9%）	
事業目標	ネット生産量（原油換算、日量）	日量58.4万バレル	日量70万バレル
	RRR（3年平均）	37%	期間中100%を維持
	バレル当たり生産コスト（ロイヤリティを除く）	5.4米ドル／バレル	5米ドル／バレルへ向けて削減

Copyright © 2022 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

INPEXはネットゼロカーボンを理想から現実に変えていきます

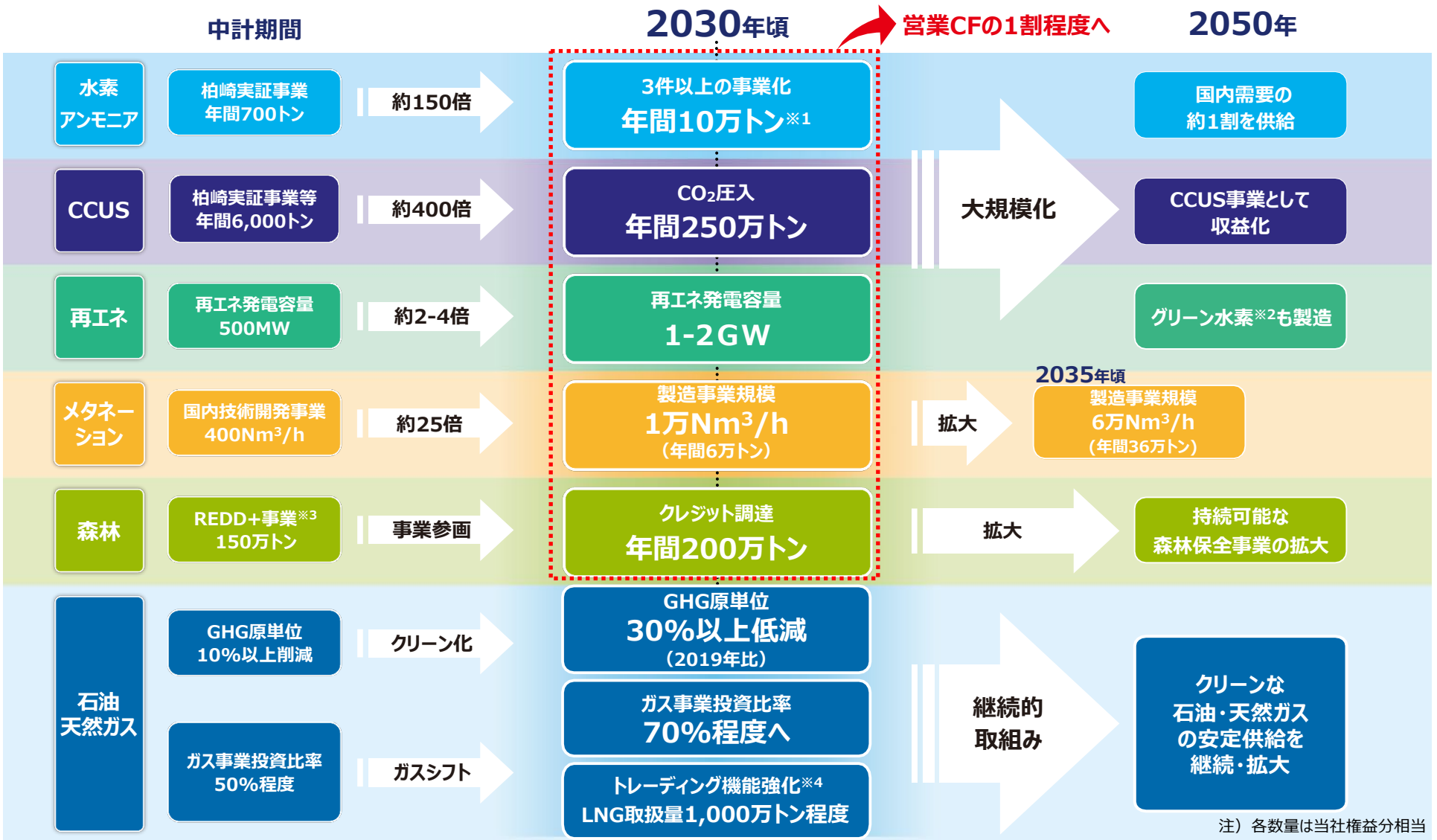
～ネットゼロ5分野へ最大1兆円程度を投入、2030年に営業CF※1の1割程度を目指す～



※1 探鉱前営業キャッシュフロー（イクシス下流IJV※4込みの数値であり制度会計ベースとは異なる）。再エネは持分営業CFベース（概算）
※2 バレルあたり原油価格（Brent）60～70ドルを前提とした場合の概算値　※3 GHG排出原単位　※4 Incorporated Joint Venture；法人型ジョイントベンチャー

Copyright © 2022 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

INPEX VISION@2022
長期戦略②



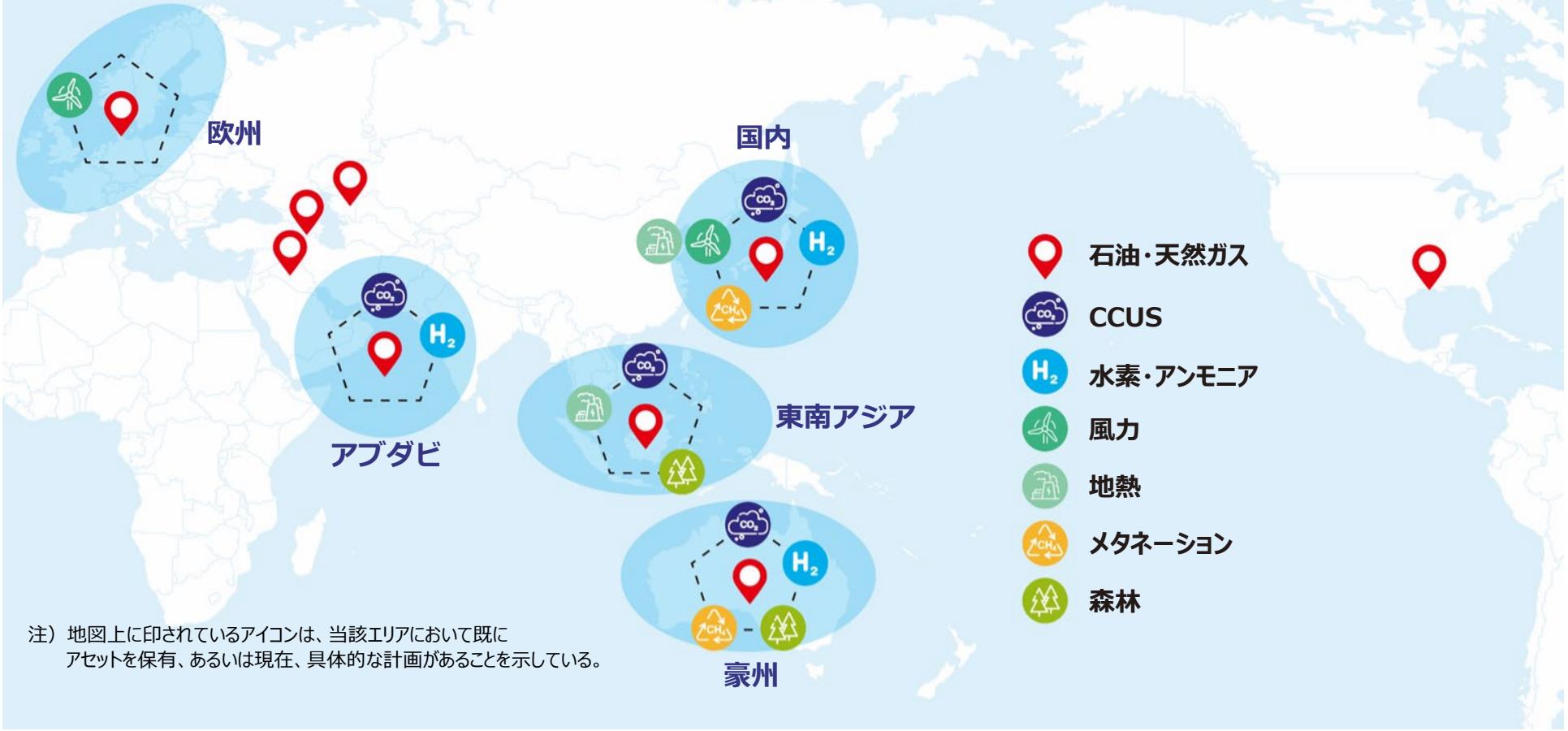
注）各数量は当社権益分相当

※1 アンモニアは水素換算
※2 風力等の再生可能エネルギーを利用し、水を電気分解することで製造される水素
※3 Reducing Emissions from Deforestation and forest Degradation Plus；森林減少・劣化の抑制によるCO_2排出削減に加え、森林管理を通じた劣化防止及び植林等による炭素ストックの積極的増加も含むCOP16の「カンクン合意」（2010年）で定める概念
※4 中下流事業等を含む

Copyright © 2022 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

コアエリアの設定による事業ポートフォリオの集中

- コアエリアは、豪州・アブダビ・東南アジア・日本・欧州の5つの地域とし、経営資源を集中させることにより事業の効率性を向上させる。
- 従来の石油・天然ガス分野のコアエリアから、ネットゼロ5分野も合わせたエリアとし、既存事業のアセット・ネットワーク・技術等の事業基盤を活かしたシナジーを追求する。



注）地図上に印されているアイコンは、当該エリアにおいて既にアセットを保有、あるいは現在、具体的な計画があることを示している。

Copyright © 2022 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

「2030年頃に目指す姿」の実現に向け加速

ネットゼロ5分野
- ▶ 実証や研究を着実に推進
- ▶ 本格投資に向け準備を進める

石油・天然ガス分野
- ▶ 事業を安全・安定的に運営
- ▶ エネルギー安定供給に貢献し、収益・CFを確保

強固な経営基盤の確立
- ▶ 将来の投資やリスクに備え、財務体質を強固にするとともに、株主還元強化を図る
- ▶ 研究開発の強化や組織体制等を整備

経営目標

指標	2024年12月期目標※1	
	Brent油価60ドル	Brent油価70ドル
親会社株主に帰属する当期純利益	1,700億円	2,400億円
探鉱前営業CF※2	6,000億円	7,000億円
ROE	6.0%程度	8.0%程度
ネットD/Eレシオ※2	50%以下	

※1 為替前提:110円/ドル
※2 イクシス下流IJV込みの数値であり制度会計ベースとは異なる

事業目標

指標	2024年12月期目標
ネット生産量	日量70万バレルを上回る水準へ
バレル当たり生産コスト	5ドル/バレル以下へ向けて削減
GHG原単位※3	2030年目標の達成に向け、3年間で10%（4.1kg/boe※4）以上低減
安全	重大な事故ゼロ

※3 GHG原単位＝（エクイティシェア排出量（Scope 1＋2）- オフセット）÷ ネット生産量
※4 2019年排出原単位41.1kg/boeから30%以上低減

Copyright © 2022 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

資金配分

(2022-2024年の3年累計)
(前提：イクシス下流IJV込み、為替110円／ドル)

- 5,000億円程度の債務縮減を進め、15,000億円程度のネット有利子負債水準※1とする。
- 当期純利益1,700億円の水準を前提に、年間600億円以上を目指す。
- うち、石油・天然ガス分野へ9,000億円程度。
  基盤事業として安定供給に資する水準を確保する。
- ネットゼロ5分野へ2,000億円程度。
  事業の加速を図るべく、「今後の事業展開」で示した全体の１割程度から２割程度に引き上げる。
- 油価70ドル/バレルでは、探鉱前営業CFが更に3,000億円程度増加。
- 事業戦略の進捗、株主還元、財務体質等を総合的に勘案して戦略的に活用する。

※1イクシス下流IJV込みの数値であり制度会計ベースとは異なる

株主還元

▶ **安定的な配当を基本としつつ、業績の成長に応じて、株主還元を強化する**

- 総還元性向は40%以上を目途とする。
- 事業環境、財務体質、経営状況等を踏まえ、自己株式取得を実施する。
- 短期的に事業環境等が悪化した場合でも、1株当たり年間配当金の下限を30円とする。

Copyright © 2022 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

2021年12月期 決算説明

取締役 常務執行役員
財務・経理本部長 山田大介

2021年12月期 決算ハイライト

	2020年12月期	2021年12月期	増減	増減率
売上高（億円）	7,710	12,443	4,733	61.4%
原油売上高	5,055	9,051	3,996	79.1%
天然ガス売上高（LPG含む）	2,505	3,205	699	27.9%
その他	149	185	36	24.5%
営業利益（億円）	2,484	5,906	3,421	137.7%
経常利益（億円）	2,573	6,576	4,002	155.6%
親会社株主に帰属する純損益（億円）	△ 1,116	2,230	3,347	－
1株当たり*純損益（円）	△ 76.50	153.87	230.37	－

＊ 期中平均株式数：1,449,617,608株

期中平均油価（Brent）（$/bbl）	43.21	70.95	27.74	64.2%
期中平均為替（¥/$）	106.77	109.90	3円13銭円安	2.9%円安

Copyright © 2022 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

原油売上高

	2020年12月期	2021年12月期	増減	増減率
売上高 (億円)	5,055	9,051	3,996	79.1%

販売量 (千bbl)	117,282	120,118	2,837	2.4%
海外平均単価 ($/bbl)	40.31	68.43	28.12	69.8%
国内平均単価 (¥/kl)	31,001	50,014	19,013	61.3%
平均為替 (¥/$)	106.84	110.09	3円25銭円安	3.0%円安

地域別販売量 (千bbl)	2020年12月期	2021年12月期	増減	増減率
日本	621 (98.7千kl)	547 (87.0千kl)	△ 74 (△11.7千kl)	△ 11.9%
アジア・オセアニア	15,580	18,508	2,927	18.8%
ユーラシア（欧州・NIS諸国）	16,918	15,528	△ 1,390	△ 8.2%
中東・アフリカ	81,022	82,261	1,239	1.5%
米州	3,141	3,275	134	4.3%
合計	117,282	120,118	2,837	2.4%

Copyright © 2022 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

天然ガス売上高（LPG除く）

	2020年12月期	2021年12月期	増減	増減率
売上高 (億円)	2,478	3,136	658	26.6%

販売量 (百万cf)	467,466	464,805	△ 2,661	△ 0.6%
海外生産分平均単価 ($/千cf)	3.61	4.96	1.35	37.4%
国内分平均単価 (¥/m^3)	46.93	45.73	△ 1.20	△ 2.6%
平均為替 (¥/$)	106.88	110.16	3円28銭円安	3.1%円安

地域別販売量 (百万cf)	2020年12月期	2021年12月期	増減	増減率
日本	77,413 (2,074百万㎥*)	87,737 (2,351百万㎥*)	10,325 (+277百万㎥*)	13.3%
アジア・オセアニア	361,864	357,227	△ 4,637	△ 1.3%
ユーラシア（欧州・NIS諸国）	9,086	9,628	541	6.0%
中東・アフリカ	-	-	-	-
米州	19,102	10,213	△ 8,889	△ 46.5%
合計	467,466	464,805	△ 2,661	△ 0.6%

*1m^3当たり41.8605MJ

Copyright © 2022 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

損益計算書

（億円）	2020年12月期	2021年12月期	増減	増減率
売上高	7,710	12,443	4,733	61.4%
売上原価	4,398	5,689	1,290	29.3%
売上総利益	3,311	6,754	3,442	103.9%
探鉱費	90	64	△ 26	△ 29.0%
販売費及び一般管理費	736	783	46	6.4%
営業利益	2,484	5,906	3,421	137.7%
営業外収益	638	1,122	484	75.9%
営業外費用	549	452	△ 96	△ 17.6%
経常利益	2,573	6,576	4,002	155.6%
特別損失（減損損失）	1,899	141	△ 1,757	△ 92.5%
法人税等合計	1,712	4,295	2,583	150.9%
非支配株主に帰属する純損益	78	△ 91	△ 170	-
親会社株主に帰属する純損益	△ 1,116	2,230	3,347	-

販売量の増加 +250
販売単価の上昇 +4,116
為替 +330
その他 +36

原油売上原価： 3,862
（増減） +1,179
天然ガス売上原価（注）： 1,685
（増減） +93

（注）LPGを含む。

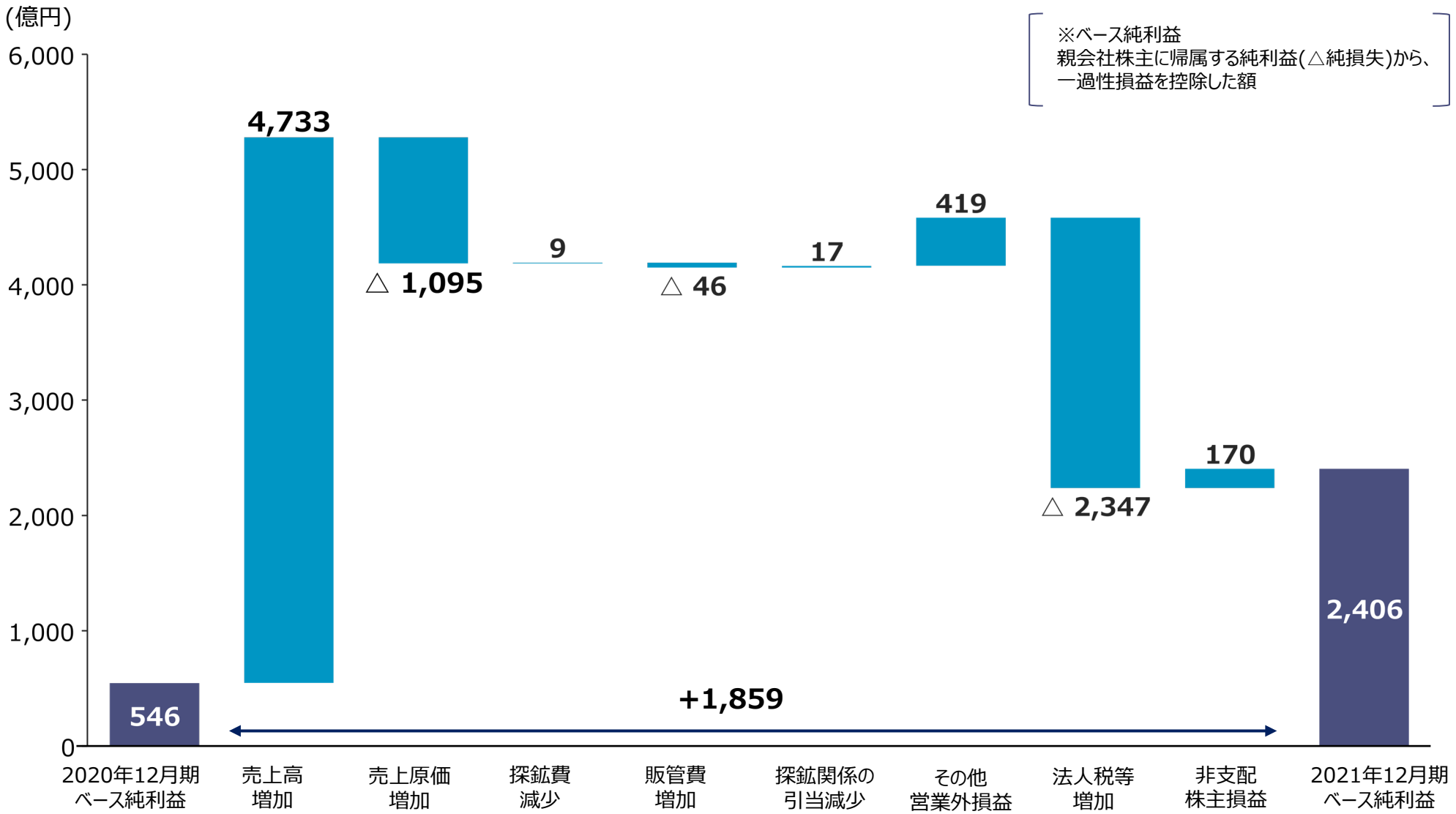
主な要因
持分法による投資利益 +388

主な要因
持分法による投資損失 △129

主な要因
プレリュード （増減△1,290）
イーグルフォード （増減△ 332）
ルシウス （増減△ 186）
バユ・ウンダン （増減△ 89）

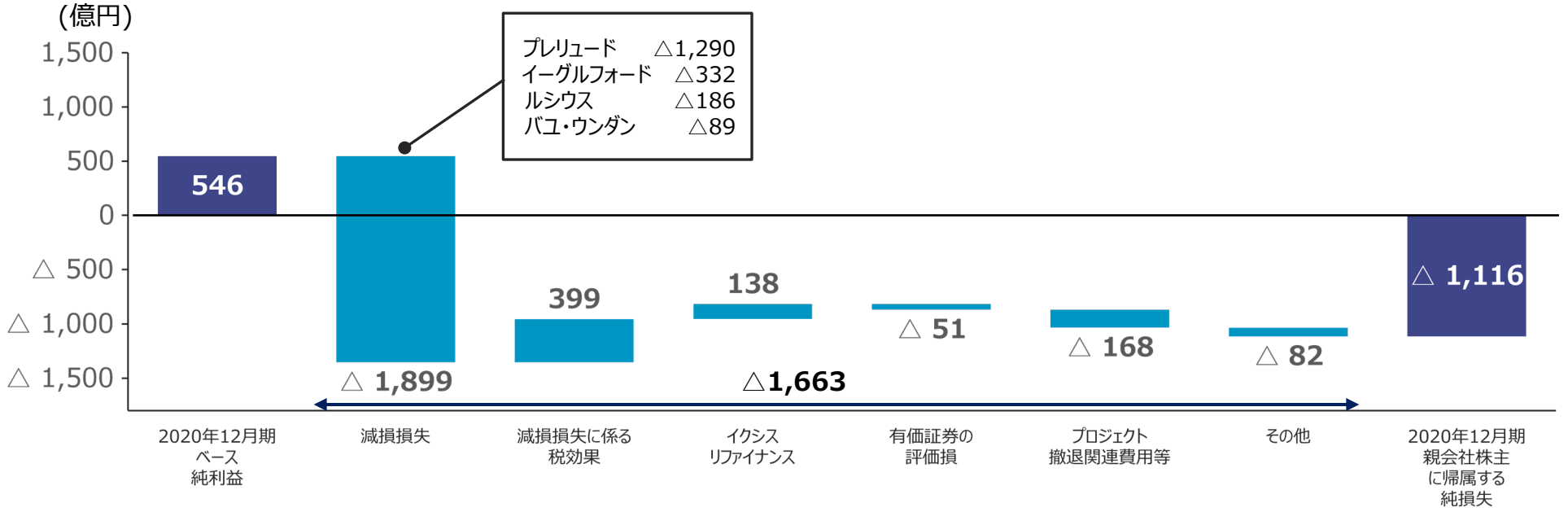
Copyright © 2022 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

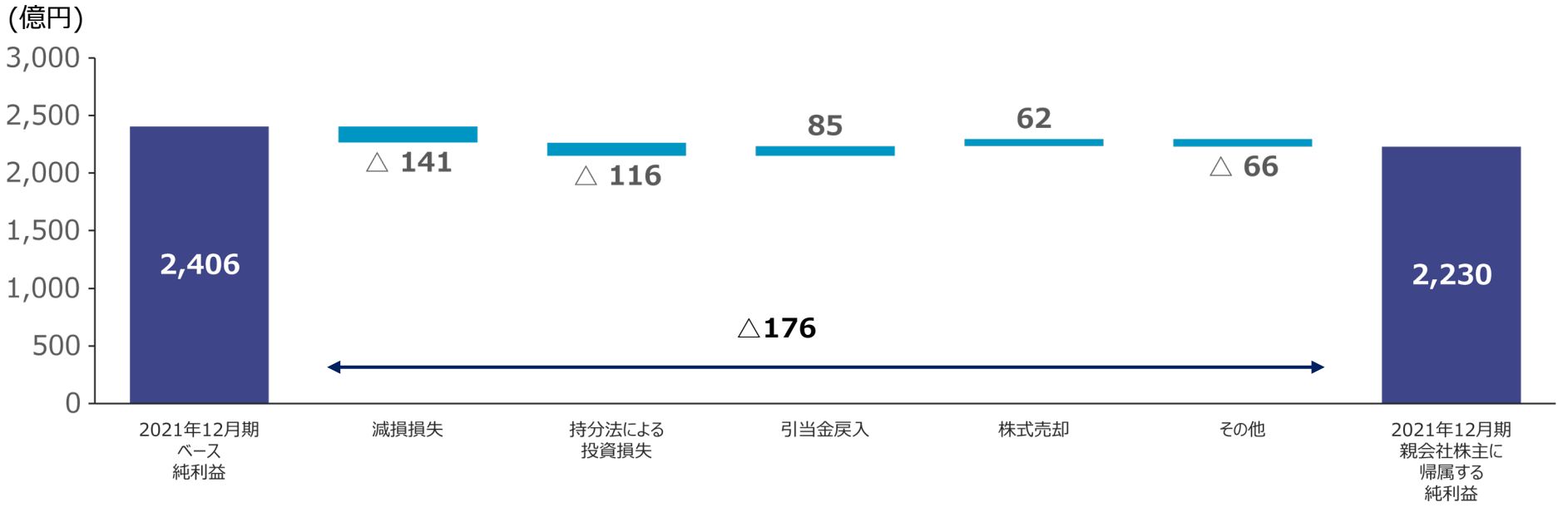
2021年12月期
ベース純利益　増減要因分析



Copyright © 2022 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

2021年12月期
一過性損益の影響





Copyright © 2022 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

貸借対照表

（億円）	2020年12月期末	2021年12月期末	増減	増減率
流動資産	3,870	5,188	1,317	34.0%
有形固定資産	20,697	22,598	1,900	9.2%
無形固定資産	4,418	4,466	48	1.1%
生産物回収勘定	5,755	5,481	△ 273	△ 4.8%
その他	12,297	14,465	2,168	17.6%
生産物回収勘定引当金	△ 694	△ 618	75	△ 10.9%
資産合計	46,345	51,581	5,236	11.3%
流動負債	3,392	3,488	95	2.8%
固定負債	12,938	14,628	1,690	13.1%
純資産	30,013	33,464	3,450	11.5%
（うち非支配株主持分）	2,647	2,223	△ 424	△ 16.0%
負債・純資産合計	46,345	51,581	5,236	11.3%
1株当たり純資産額　（円）	1,874.08	2,253.17	379.09	20.2%

イクシス下流事業会社（持分法適用）の要約財務情報（100%ベース、内当社株式比率は66.245%）

- ・流動資産　1,344億円
- ・固定資産　3兆7,031億円
- ・総資産　3兆8,376億円

※固定資産にはFID前投資、借入金の支払利息分等が含まれる

うち、長期・短期借入金の合計1.1兆円。

これに、オフバランスのイクシス下流事業会社分を加えた当社のネット借入金概算（21年12月末）は約2.0兆円。

株主資本合計　＋ 1,133億円

その他の包括利益累計額　＋ 2,741億円

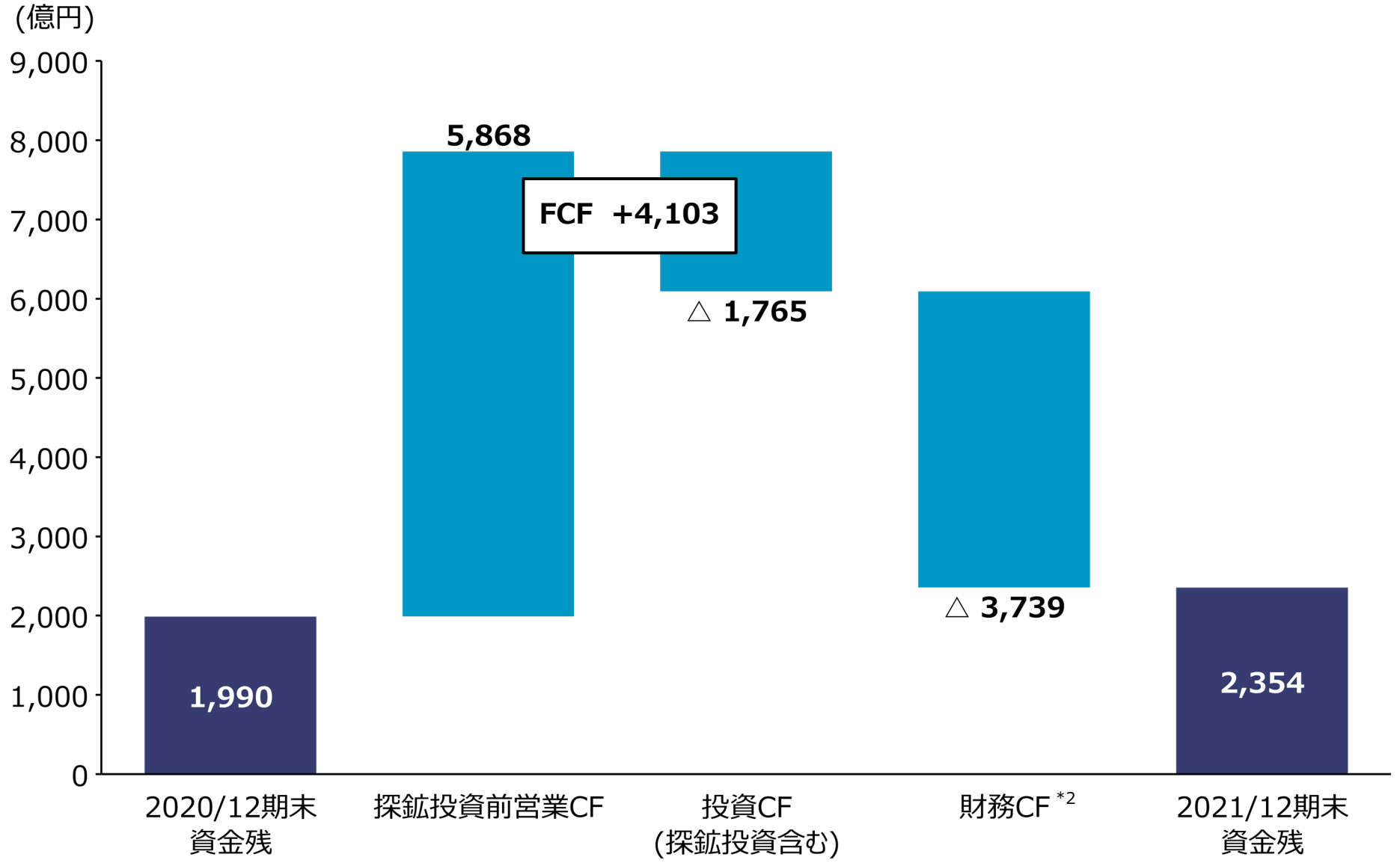
Copyright © 2022 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

キャッシュ・フロー

（億円）	2020年12月期	2021年12月期	増減
税金等調整前当期純利益	673	6,434	5,760
減価償却費	1,740	2,031	290
減損損失	1,899	141	△ 1,757
生産物回収勘定（資本支出）の回収額	346	622	275
生産物回収勘定（非資本支出）の増減額（△は増加）	△ 71	△ 41	29
売上債権の増減額（△は増加）	617	△ 836	△ 1,454
法人税等の支払額	△ 2,180	△ 3,527	△ 1,346
その他	△ 97	△ 370	△ 272
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,929	4,454	1,525
定期預金の預入による支出/払戻による収入	△ 108	11	119
有形固定資産の取得による支出	△ 1,297	△ 1,404	△ 107
有価証券・投資有価証券の取得による支出/売却による収入	8	124	115
生産物回収勘定（資本支出）の支出	△ 350	△ 308	42
長期貸付けによる支出/回収による収入	△ 447	345	792
債権譲受けによる支出	△ 2,017	-	2,017
権益取得による支出	△ 57	△ 77	△ 19
その他	98	2	△ 95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,171	△ 1,307	2,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,267	△ 3,152	△ 4,419
現金及び現金同等物の期末残高	1,724	1,912	188

Copyright © 2022 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

2021年12月期キャッシュフロー*1実績



*1 キャッシュフローは持分法適用会社のイクシス下流事業会社（Ichthys LNG Pty Ltd）を含む
*2 資金残に係る換算差額を含む

Copyright © 2022 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

2022年12月期 業績予想

取締役 常務執行役員
財務・経理本部長 山田大介

2022年12月期 連結業績予想

前提	上期（2022年1-6月）	下期（2022年7-12月）	通期（2022年1-12月）
Brent 油価（US$/bbl）*1	80.0	70.0	75.0
為替レート（円/US$）	110.0	110.0	110.0

*1 上期見通し80ドルの内訳は、第1四半期85ドル、第2四半期75ドル。下期見通し70ドルの内訳は、第3四半期75ドル、第4四半期65ドル。

通期	2021年12月期（実績）	2022年12月期（予想）	増減	増減率
売上高 （億円）	12,443	15,410	2,967	23.8%
営業利益 （億円）	5,906	7,160	1,254	21.2%
経常利益 （億円）	6,576	8,240	1,664	25.3%
親会社株主に帰属する純利益 （億円）	2,230	2,500	270	12.1%

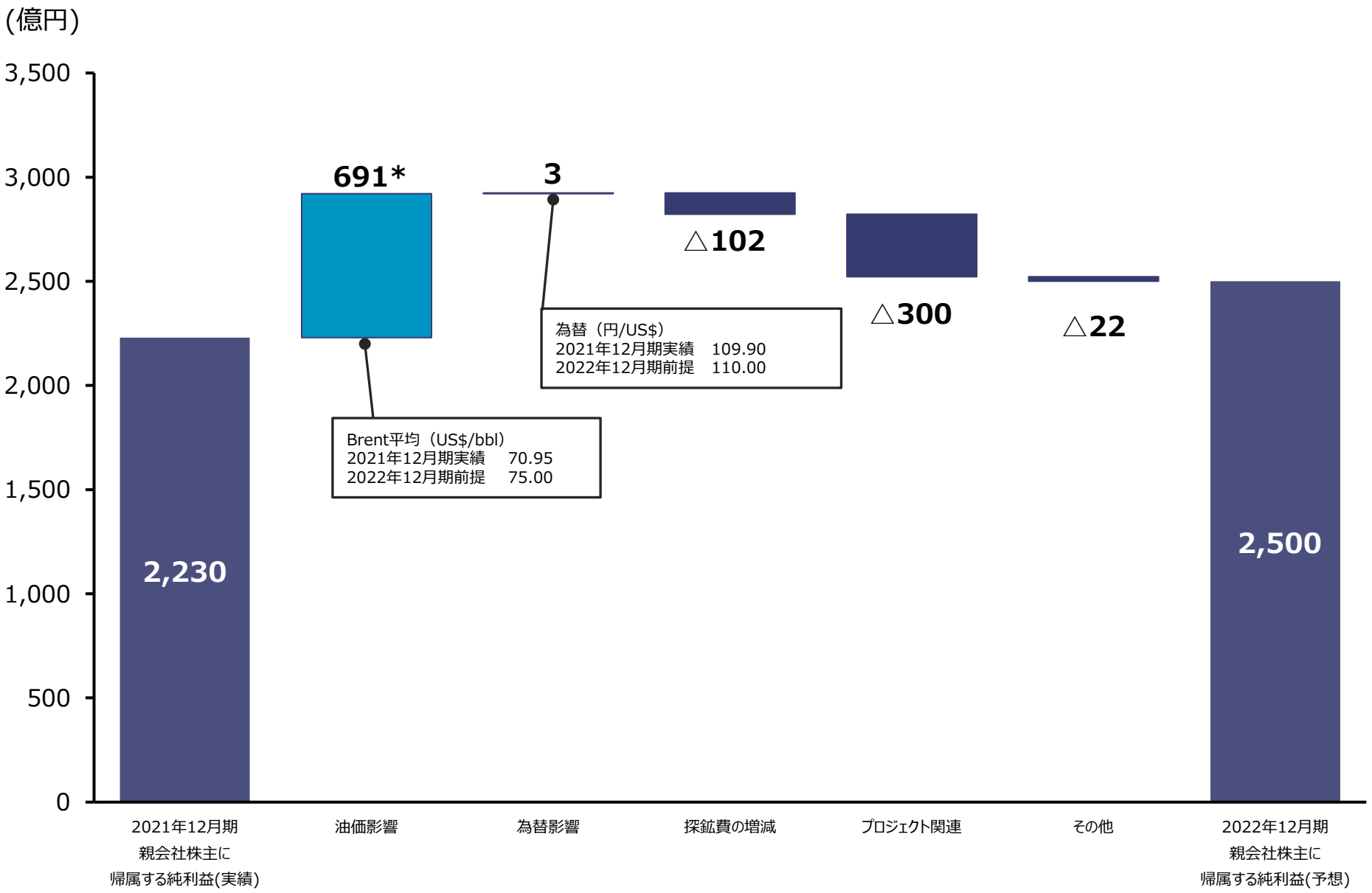
第2四半期累計	2021年12月期 第2四半期（実績）	2022年12月期 第2四半期（予想）	増減	増減率
売上高 （億円）	4,983	8,200	3,217	64.5%
営業利益 （億円）	2,236	3,940	1,704	76.2%
経常利益 （億円）	2,198	4,660	2,462	112.0%
親会社株主に帰属する純利益 （億円）	519	1,500	981	189.0%

1株当たり配当金*2	2021年12月期（実績）	2022年12月期（予想）
第2四半期末 （円）	20.0	27.0
期末 （円）	28.0	27.0
年間 （円）	48.0	54.0

*2 2022年12月期の配当基準日は、中間配当が2022年6月末、期末配当が2022年12月末。

Copyright © 2022 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

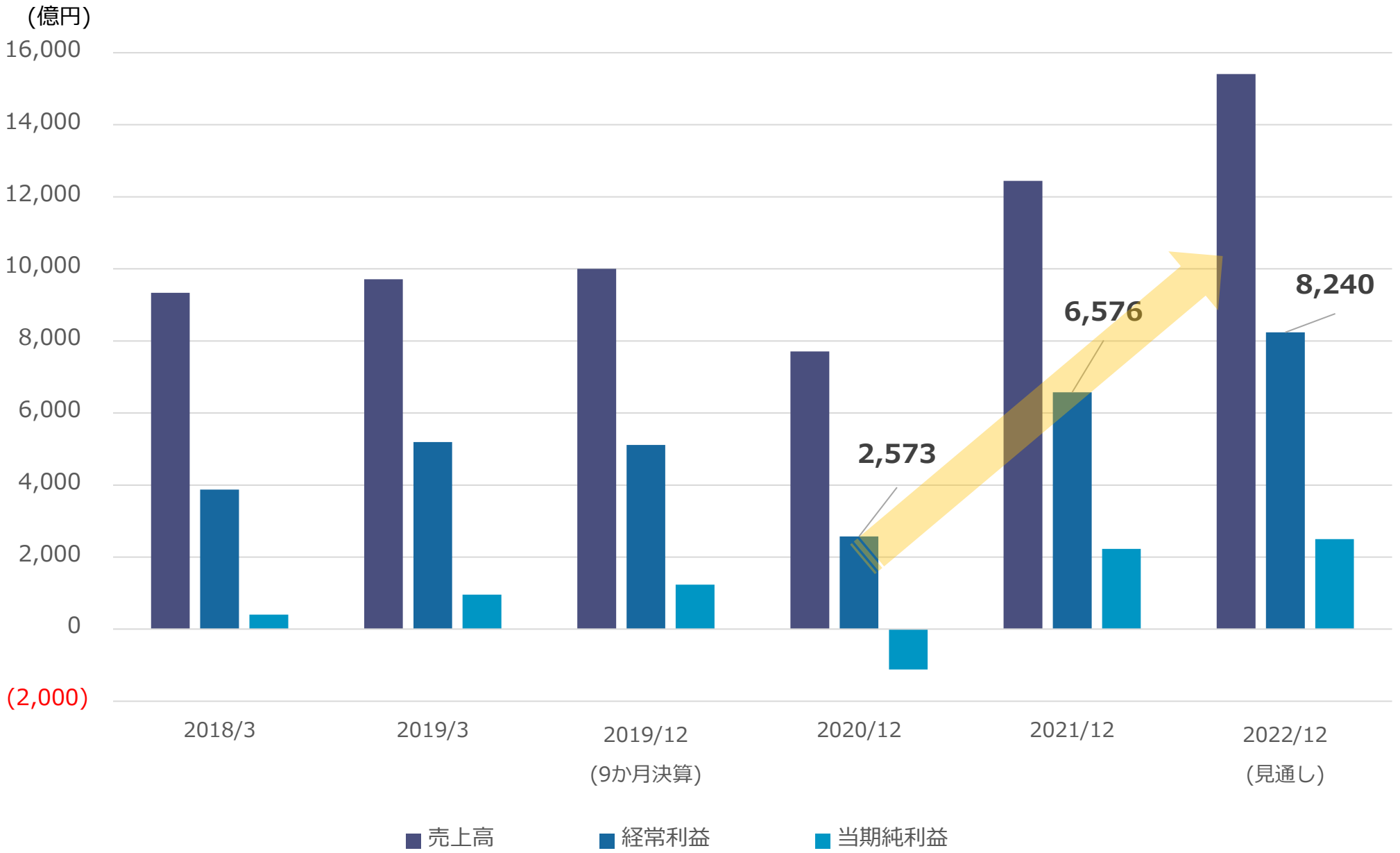
2022年12月期 連結業績予想 増減要因分析



＊ 上記油価影響がBrentの値差及び今期の油価感応度より計算される油価影響から乖離しているのは、ガス販売に適用される油価の遅効性を考慮したことによるもの。

Copyright © 2022 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

2021年12月期
売上高･経常利益･当期純利益時系列比較



Copyright © 2022 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

2022年12月期　販売量･投資額（予想）

		2021年12月期（実績）	2022年12月期（予想）	増減	増減率
販売量	原油　（千bbl）*1	120,118	133,071	12,953	10.8%
	天然ガス　（百万cf）*2	464,805	482,857	18,052	3.9%
	うち海外分	382,819	401,076	18,257	4.8%
	うち国内分	81,986 (2,197百万m^3)	81,781 (2,191百万m^3)	△206 (△6百万m^3)	△0.3%
	LPG　（千bbl）*3	710	664	△46	△6.5%

	2021年12月期（実績）		2022年12月期（予想）		増減	増減率
開発投資額等*4　（億円）	1,836		4,040		2,204	120.0%
探鉱投資額　（億円）	74		430		356	481.1%
その他　（億円）	70		90		20	28.6%
探鉱費および 探鉱関連引当額 *5（億円）	探鉱費 *64* 探鉱関連引当額 *8*	*72*	探鉱費 *399* 探鉱関連引当額 *35*	*434*	*362*	*502.8%*
内、非支配株主持分負担額 *6 （億円）	*0*		*260*		*260*	-

※2022年12月期（予想）の開発投資額等の内、1,200億円はネットゼロ5分野への支出

*1　国内原油および石油製品販売量の換算係数として1kl=6.29bblを使用
*2　国内天然ガス販売量の換算係数として1m3=37.32cfを使用
*3　国内LPG販売量の換算係数として1トン=10.5bblを使用
*4　開発投資額にはイクシス下流事業、権益取得支出を含む。
*5　損益計算書の生産物回収勘定引当金繰入額+探鉱事業引当金繰入額のうち探鉱関連分
*6　非支配株主による増資見合い分等

Copyright © 2022 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

原油価格・為替レートのセンシティビティ

■ 油価・為替変動の2022年12月期 親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響額*1

油価1ドル上昇（下落）した場合*2	期初時点：+60億円（△60億円） 以下の通り、期中に変化します。 第2四半期期初時点:+42億円（△42億円） 第3四半期期初時点：+23億円(△23億円) 第4四半期期初時点：+10億円（△10億円）
為替（円/US$）1円 円安（円高）になった場合*3	+28億円（△28億円）

*1 原油価格（Brent）の期中平均価格が1ドル上昇（下落）した場合、為替が1円円安（円高）になった場合の、期初（2022年1月）時点における2022年12月期の当期純利益に対する影響額を試算したものです。当年度期初時点における財務状況を基に試算したものであり、あくまでも参考値であること、また影響額は、生産量、投資額、コスト回収額などの変動により変わる可能性があり、加えて油価及び為替の水準により、常に同じ影響額になるとは限らない点にご留意ください。

*2 油価変動が当期純利益に与える影響であり、原油価格（Brent）の期中平均価格の影響を受けます。尚、ガス販売に適用される油価については遅効性があることを考慮し、下記の通り、センシティビティの四半期内訳を、試算しております。

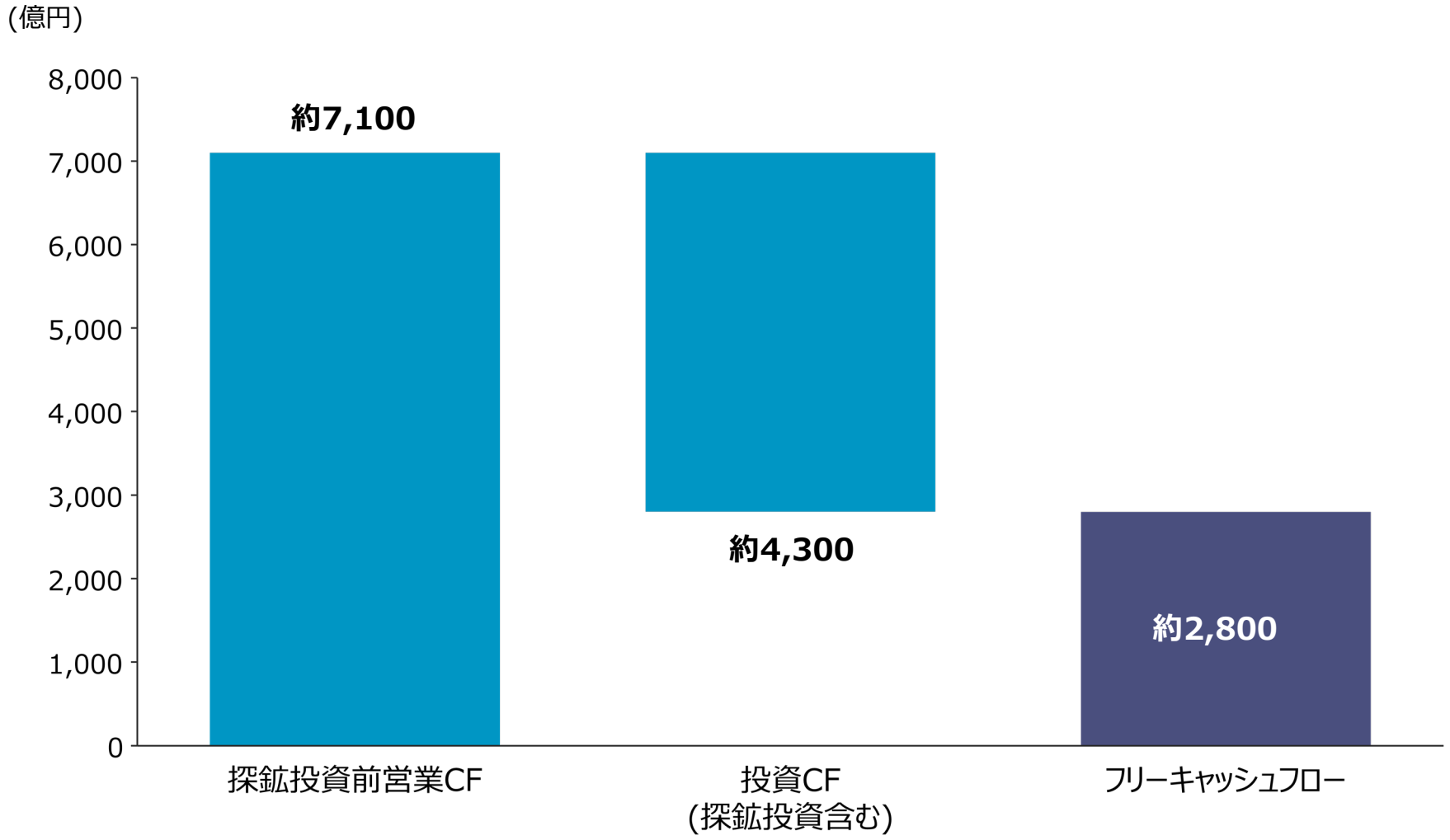
- 第1四半期期初時点：+60億円 （第1四半期：+10億円、第2四半期：+13億円、第3四半期：+17億円、第4四半期：+20億円）
- 第2四半期期初時点：+42億円 （第1四半期：－－－ 、第2四半期：+10億円、第3四半期：+12億円、第4四半期：+20億円）
- 第3四半期期初時点：+23億円 （第1四半期：－－－ 、第2四半期：－－－ 、第3四半期：+10億円、第4四半期：+13億円）
- 第4四半期期初時点：+10億円 （第1四半期：－－－ 、第2四半期：－－－ 、第3四半期：－－－ 、第4四半期：+10億円）

*3 為替変動が当期純利益に与える影響であり、期中平均為替レートの影響を受けます。尚、外貨建て資産と外貨建て負債の差から発生する為替評価損益に係るセンシティビティ（前期末と当期末の期末為替レートの差の影響を受ける）は、ほぼ中立化しております。

Copyright © 2022 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

2022年12月期 キャッシュフロー*見通し

- 今期は2,800億円程度のフリーキャッシュフロー*を確保する見込み。



* キャッシュフローは持分法適用会社のイクシス下流事業会社（Ichthys LNG Pty Ltd）を含む

Copyright © 2022 INPEX CORPORATION. All rights reserved.